

平成24年度沖縄振興特別推進交付金

県実施分

事後評価結果

平成25年8月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在能力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

事後評価については、平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた203事業(評価対象事業としては212事業※)の成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※ 評価を的確に実施する観点から、1つの事業について細分化して評価対象とした事業があるため、事業計画の事業数より評価対象事業数は多くなっている。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

- 「達成」 : 達成率が100%以上
- 「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満
- 「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

評価結果について

平成24年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全212事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が161事業(76%)、「一部達成」が5事業(2%)、「未達成」が15事業(7%)、「繰越」が31事業(15%)となっています。

評価対象 事業数	評価			繰越※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
212	161 うち達成136 概ね達成25	5	15	31
	76% うち達成64% 概ね達成12%	2%	7%	15%

※繰越：当該会計年度内(平成24年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成25年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。

県事業では、約8割の事業が、成果目標を「達成」または「概ね達成」しました。

一方、制度創設の初年度ということもあり、事業実施期間が十分確保できなかったこと等により翌年度に繰越しとなった事業や、目標達成に至らなかった事業もありましたが、全体として、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を加速させていくこととしています。

評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	10	8	1			1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	3	2			1	
(3) 低炭素島しょ社会の実現	6	4				2
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	4	1	1	1		1
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	4	3			1	
(6) 価値創造のまちづくり	2	1				1
(7) 人間優先のまちづくり	2	2				
計	31	21	2	1	2	5
割合(%)		68%	6%	3%	6%	16%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島						
(1) 健康長寿おきなわの推進	3	2				1
(2) 子育てセーフティネットの充実	4	2	1		1	
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	9	8			1	
(4) 社会リスクセーフティネットの充実	8	4	1		1	2
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	1	1				
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1			1		
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1					1
計	27	17	2	1	3	4
割合(%)		63%	7%	4%	11%	15%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	6	2	1			3
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	20	11	6	1	2	
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	6	2	1		1	2
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	5	2	1			2
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	12	9	2			1
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	5	5				
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	42	28	1	2	1	10
(8) 地域を支える中小企業等の振興	3	2	1			
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	10	8			1	1
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	9	3	5		1	
(11) 離島における定住条件の整備	9	6			2	1
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	3				
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	2				
計	132	83	18	3	8	20
割合(%)		63%	14%	2%	6%	15%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島						
(2) 国際協力・貢献活動の推進	2	1	1			
計	2	1	1	0	0	0
割合(%)		50%	50%	0%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島						
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	3				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	6	1		2	1
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	2	1	1			
(5) 産業振興を担う人材の育成	3	3				
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1				
(7) その他	1					1
計	20	14	2	0	2	2
割合(%)		70%	10%	0%	10%	10%
総計	212	136	25	5	15	31
割合(%)		64%	12%	2%	7%	15%

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

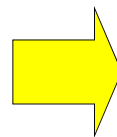
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

サンゴ礁保全再生事業「○：概ね達成」

豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。

成果目標

サンゴ植付け 17,000本
サンゴ礁保全活動支援
18団体
サンゴの遺伝的交流の把握
サンゴ種苗生産にかかる
知見の蓄積



成果実績

サンゴ植付け 17,000本
サンゴ礁保全活動支援
14団体
サンゴの遺伝子解析の実施
サンゴ種苗生産にかかる
知見の蓄積

サンゴの植付けや、保全活動の支援によるサンゴ群集の一部再生等の直接的な効果の他、遺伝子解析の実施により効果的・効率的なサンゴ群集再生技術の確立に向けた知見や情報の集積など、サンゴ礁の保全再生に向けて概ね成果目標を達成することができました。

公共交通利用環境改善事業「◎：達成」

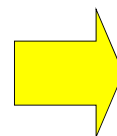
観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、バスロケーションシステム及びノンステップバスの導入等を支援する。

【基準年（H23年度）】

沖縄県における低床バス導入率 4.39%

成果目標

低床バス導入率 10.06%
バスロケーション
システムの導入
多言語検索システム導入
IC乗車券システムの
基本計画(案)策定



成果実績

低床バス導入率 12.71%
バスロケーション
システムの導入
多言語検索システム導入
IC乗車券システムの
基本計画(案)策定

ノンステップバスの導入支援（40台）や、観光客や県民の利便性向上及び待ち時間の有効活用ができる各種システムの導入の他、IC乗車券の規格やサービス仕様等の検討など、人にやさしい交通手段の確保に向けて成果目標を達成することができました。

沖縄文化活性化・創造発信支援事業「○：概ね達成」

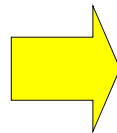
県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みや沖縄文化の継承者の育成に対する費用を補助するとともに、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入した「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。

※アーツカウンシル＝行政から一定の独立性を保ちつつ
芸術支援プログラムの立案や実施、
支援先の評価を行う専門機関

成果目標

沖縄文化に資する取組
に対する支援件数 30件

新規法人(文化関連)の
設立数 5団体



成果実績

沖縄文化に資する取組
に対する支援件数 21件

新規法人(文化関連)の
設立数 4団体

平成24年度は2回の公募に対し、計145件の応募があり、うち「沖縄文化の土台・しくみ作り」に資する取組16件、「沖縄文化の発信・普及啓発」に資する取組5件の計21件の取り組みに対し支援を実施したほか、新たに文化関連の法人が4団体設立されるなど、伝統文化の保全・継承に向けて、成果目標を概ね達成することができました。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・計145件の応募があったが、文化関係団体への事業の周知・啓発が不足していたこともあり、採択事業数が少なかった。
- ・地域の伝統芸能及び文化など県として政策的に力を入れるべき分野の採択が少なく、事業に偏りが生じた。

【改善余地の検証】

現在の実施スキームについては引き続き継続する。そのなかで、文化関係団体へ事業についての広報活動を強化し、事業に対する理解を得ながら、企画提案にかかるノウハウを助言する必要がある。

今後の取組み方針

- ・募集要項の見直しを行うとともに、本島内での説明会、マスメディア及び関係団体への広報を通じて事業内容の周知を図るとともに、文化関係団体へは採択の有無に関わらずフォローを行い、次回の公募に繋ぐよう支援する。
- ・公募方法を見直し、沖縄県が政策的に推進する分野について特別枠を設け、取り組み実施を促す。

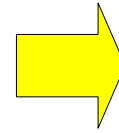
工芸コンテンツ産業活用促進事業「◎：達成」

県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源の調査収集分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。

成果目標

伝統的な工芸の図案等のデータリストの整備 600点

リストを基にしたコンテンツの作成 25点



成果実績

伝統的な工芸の図案等のデータリストの整備 600点

リストを基にしたコンテンツの作成 25点

県内外に数千点所蔵されているとされる意匠、技術等の伝統工芸資源のうち600点の図案等のデータリストの整備とともに、リストを活用し、25点のコンテンツ（素材）を作成するなど、新たなニーズに対応した工芸品の開発・人材の育成等に向けて成果目標を達成することができました。

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島

放課後児童クラブ支援事業「○：概ね達成」

放課後児童クラブの公的施設活用促進のため市町村に対する施設整備補助等を行い、クラブの環境改善及び保育料の引き下げを図る。

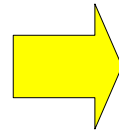
また、公的施設活用が困難なクラブへの改修経費補助を行い、環境改善を図る。

【基準年(H23年度)】

放課後児童クラブ公的施設活用施設数
136施設

成果目標

公的施設活用施設数
146施設



成果実績

公的施設活用施設数
143施設

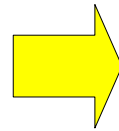
全国と比較して民立民営のクラブが多く、公的施設活用の割合が低いことなどから、保育料が高くなっています。クラブの公的施設活用を促進し、環境改善及び利用者の負担軽減を図るため、本事業により8市町村に対し補助を行い平成23年度比増(+7増)となる143クラブが公的施設を活用し、成果目標を概ね達成することができました。

待機児童対策特別事業「未：未達成」

認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。

成果目標

認可化移行により減少した待機児童数
300人



成果実績

認可化移行により減少した待機児童数
60人

待機児童の解消及び施設の質の向上を図るため町村に対する認可化移行支援補助として1施設、指導監督基準支援補助として3施設について実施した結果、認可化により待機児童が60人減少しましたが、成果目標の達成には至りませんでした。

取組みの検証

【推進上の留意点】

認可外保育施設のうち当該事業の対象となるのは、市町村が認可化移行支援対象として選定した施設であるが、取組みの結果、支援対象施設の選定に繋がらなかったことから、事業内容を含め、その理由を把握して事業に反映させていく必要がある。

【改善余地の検証】

市町村へ事業内容の改正要望等の調査を行った結果、支援対象施設選定の障害となっている点として、補助上限額、既存施設の老朽化等が明らかとなった。これらの改善点を平成25年度事業内容に反映させて事業効果を高める必要がある。

今後の取組み方針

補助上限額や既存施設に限定されている点等、市町村の支援対象施設選定の障害になっている要因に対応するため、平成25年度においては、補助上限額を増額(3,000万円→5,000万円)するとともに、現在認可外保育施設として使用している既存の施設だけでなく新たな施設への移転費用も補助の対象とするよう事業スキームの見直しを行う。

救急医療用ヘリコプター活用事業「◎：達成」

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施する。

成果目標

県ドクターヘリ運航体制の安定的確保

成果実績

県ドクターヘリ運航体制の安定的確保

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施することで、運航体制を安定確保、搬送実績にして437件と成果目標を達成することができました。

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業「◎：達成」

離島の定住条件の整備に向け、住民等を対象に割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。

【基準年(H23年度)】

事業対象利用者数(航空路) 255千人
事業対象利用者数推計(航路)418千人

成果目標

低減化した路線における事業対象利用者数

(航空路) 293千人
(航路) 439千人

成果実績

低減化した路線における事業対象利用者数

(航空路) 375千人
(航路) 459千人

その遠隔性、散在性等の条件不利性により、離島住民の生活を圧迫する一因となっている移動コストを本事業により低減化したことで事業対象利用者数が増加、成果目標を上回り、達成することができました

観光客受入体制整備事業「○：概ね達成」

「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的な取り組み、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。

【基準年(H23年度)】

外国人観光客の満足度(両替利便性) 52.6%
台風時那覇空港内滞留観光客数 750人

成果目標

外国人観光客の満足度(両替利便性) 55.1%
台風時那覇空港内滞留観光客数 0人
観光関連業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人
危機管理モデル地域支援への参加団体数 80団体
観光メニュー開発等の支援による誘客イベント参加観光客数 6,000人

成果実績

外国人観光客の満足度(両替利便性) 53.5%
台風時那覇空港内滞留観光客数 56人
観光関連業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人
危機管理モデル地域支援への参加団体数 143団体
観光メニュー開発等の支援による誘客イベント参加観光客数 15,691人

公共施設等に対するWi-Fi導入や、海外カード対応ATM・外貨両替機導入支援のほか、観光危機管理のための説明会・ワークショップの開催等の各種取り組みの結果、安全・安心・快適な観光地の形成に向け、成果目標を概ね達成することができました

取り組みの検証

【推進上の留意点】

- ・Wi-Fi設置に関しては、那覇市や沖縄市など各市町村が独自に設置を進めており、県事業と重複がある。
- ・観光シーズンとそうでない時期との間で、観光客数に差があり、年間を通して県外からの観光客数の平準化を目的として、観光客求客数の少ない時期に実施する事業を採択し、助成していく必要がある。
- ・滞留発生の予防策として、台風接近の際には、空港の早期閉鎖決定や搭乗便の振替手続、ホテルの空室情報提供等、観光客が早期に退出できるように取り組む必要がある。

【改善余地の検証】

- ・Wi-Fi設置に関しては、市町村と県の役割見直しを行なう必要がある。
- ・観光客数の平準化を目的に、観光客数が少ない時期に県外観光客を誘客する取り組みを支援する必要がある。

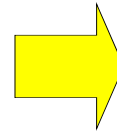
今後の取り組み方針

- ・Wi-Fi設置に関しては、各市町村において設置が推進されており、改善していくものと思慮されることから、県としては一定の役割を終えたものとして平成25年度は実施しない。
- ・平成25年度の助成公募要件として、観光客数の少ない時期の取り組みについて助成を行うことで観光客の誘客を図る。
- ・滞留対策については気象要因による突発的なものであり、事業計画において計画的に実施する交付金事業にそぐわないことから、平成25年度については単独事業にて予算措置する。

戦略的誘客活動推進事業（沖縄観光国際化ビッグバン事業）「○：概ね達成」

外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②マス媒体も活用した認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。

成果目標
外国人観光客数
(空路・海路)
45万人



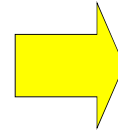
成果実績
外国人観光客数
(空路・海路)
38.2万人

重点及び新規市場における計18箇所（53回）にわたるプロモーション活動の実施のほか、577社に及び旅行会社、メディア招聘等の各種取り組みの結果、外国人観光客数の拡大に向け、成果目標を概ね達成することができました

LCC仮設ターミナル交通対策事業「◎：達成」

LCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともに、LCCの新規誘致、事業拡大促進のため、専用ターミナルと旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運航する。

成果目標
専用ターミナル利用者の利便性向上



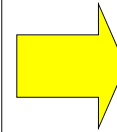
成果実績
専用ターミナル利用者の利便性向上

専用ターミナルと旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスについて9,992回の運航を実施しており、航空機の遅延や欠航等に対しても適切に対応、円滑に観光客を送客したことで交通環境の改善に寄与、成果目標を達成することができました。

知的・産業クラスター形成推進事業「○：概ね達成」

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助及び知的・産業クラスター形成に向けた調査・検討を行う。

成果目標
国内外研究機関連携数
30機関
研究開発型企業転換数
10件
研究開発税制活用検討
企業(受講者)数
240人



成果実績
国内外研究機関連携数
45機関
研究開発型企業転換数
5件
研究開発税制活用検討
企業(受講者)数
236人

ベンチャー創出支援を3件行うとともに、海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件を実施したほか、研究開発型企業への転換支援のための研究機器補助や、研究開発税制に係る説明会を計24回開催する等の取り組みにより、知的・産業クラスターの形成に向け、概ね目標を達成することができました。

取組みの検証

【推進上の留意点】

・研究開発税制については、中小企業が税制の要件を満たすことが難しく、制度を活用しにくいことが判明した。

【改善余地の検証】

・研究開発機器補助については、補助率見直しの調整等もあり、利用企業数が目標に達しなかったことから周知徹底が必要である。

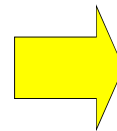
今後の取組み方針

・研究開発機器補助について、説明会の開催やWebサイト、県広報誌等の活用により周知徹底を図る。
・研究開発税制については、沖縄税理士会による要件緩和の動向を見ながら、作成したパンフレットを活用し、引き続き県内企業への周知に努める。

ライフスタイルイノベーション創出推進事業「◎：達成」

大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。

成果目標
大学等との共同研究
に取り組む県内企業数
9社



成果実績
大学等との共同研究
に取り組む県内企業数
23社

産学連携による研究開発プロジェクトについて13件の研究に対する支援を実施したほか、2件の商品化が実現するなどの取り組みの結果、中核企業13社、協力企業10社の計23社が参画、成果目標を達成することができました。

沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業「○：概ね達成」

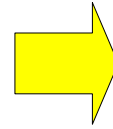
国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空路線の就航誘致、県産品の販路拡大等を図るため、企業誘致セミナーの開催や、コンテナスペース借り上げ等を行う。

【基準年(H23年度)】

新規企業立地数(臨空・臨港型産業) 47社
県産品の航空貨物取扱量 214トン
国際線定期便就航便数 45便

成果目標

新規企業立地数 53社
県産品の航空貨物取扱量 224トン
国際線定期就航便数 67便



成果実績

新規企業立地数 53社
県産品の航空貨物取扱量 238トン
国際線定期就航便数 49便

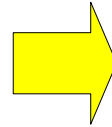
日中関係の影響等により国際線定期便就航便数は前年度比4便の増にとどまりましたが、企業誘致セミナーの開催(3件)、海外テナショップ支援(6店舗)の実施のほか、航空コンテナの借り上げ(367台)等の各種取組みの実施により、新規企業立地数及び航空貨物取扱量の達成により、国際物流拠点の形成に向けて、成果目標を概ね達成することができました。

戦略的雇用対策事業「○：概ね達成」

若年者、中高年等、様々な求職者のニーズに対応するため、きめ細やかな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同説明会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。

成果目標

事業の支援による新規就職者数 623人



成果実績

事業の支援による新規就職者数 509人

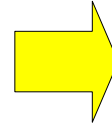
OJT(オンザジョブトレーニング)型職業訓練機会等(職場訓練実施人数(333名)、研修受講者数(485名))の実施のほか、合同就職説明会・面接会の開催(1,464名)等の取組みの結果、全国と比較すると依然として厳しい状況にある本県の雇用情勢の改善に向けて成果目標を概ね達成することができました。

新規学卒者等総合就職支援事業「◎：達成」

本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校、大学に就職支援コーディネーターを配置し求人開拓等を行うこととともに、学生には就職実践講座や合同説明会の実施、大学生を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。

成果目標

事業の支援による新規就業者数 984人



成果実績

事業の支援による新規就業者数 1,962人

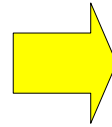
大学、高校に計44名の専任コーディネーターを配置し、個別密着型の就職支援(2,451名)に実施したほか、受入企業自主開拓促進により、248名をインターンシップに派遣する等の取組みの結果、本県の厳しい雇用情勢の改善に向けて、成果目標を達成することができました。

沖縄県新規就農一貫支援事業「◎：達成」

農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。

成果目標

新規就農者数 300人



成果実績

新規就農者数 390人

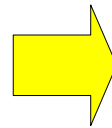
農地調整員や就農コーディネーターの配置による、きめ細やかな就農相談のほか、農業経営に必要な初期投資支援の実施及び研修施設の機能強化等の取組みにより、過去5カ年間で最高となる新規就農者数となり、農業担い手の確保に向け、成果目標を達成することができました。

農林水産物流通条件不利性解消事業「◎：達成」

本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを近辺他県と同一条件になるよう、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。

成果目標

出荷団体の県外出荷量 22,600トン



成果実績

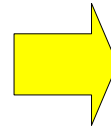
出荷団体の県外出荷量 22,985トン

本事業により出荷団体の輸送コストの負担軽減が可能となったことで農業協同組合や漁業協同組合等の計71出荷団体への補助を実施したことで、農林水産物の生産拡大や生産者所得の安定向上に向けて成果目標を達成することができました。

中城湾港新港地区物流拠点化促進調査「○：概ね達成」

流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から特別調整費を活用して実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験を踏まえ、大都市圏(福岡、大阪)への航路拡充を検討・実施する。

成果目標
 実証実験1航海あたりの平均取扱貨物量(t/航海)
 500t/1航海



成果実績
 実証実験1航海あたりの平均取扱貨物量(t/航海)
 365t/1航海

平成24年度は、鹿児島航路の実証実験を継続実施するとともに、大阪航路への実証実験の実施等を行った結果、実証実験の取扱貨物量について、沖縄市等の関係機関の港湾機能支援の活発化もあり、実験開始前の226t/1航海から開始後は1.6倍に増加し、成果目標を概ね達成することができました。

取組みの検証

【推進上の留意点】

- ・鹿児島港から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値に達することができなかった。
- ・沖縄市が中城湾港専用のコンテナを計175本購入しており、地元自治体による中城湾港の機能支援も活発化している。

【改善余地の検証】

- ・定期航路化に向けた新規貨物の掘り起こしのためPRを行う必要がある。
- ・荷主・船社に対し直接ヒアリングを行い、定期化へ向けて課題等の抽出、ニーズの把握を行う必要がある。

今後の取組み方針

- ・新規貨物開拓に向け荷主に対し直接ヒアリングを実施し、実現可能な具体策を検討する。
- ・定期船就航に向けた実証実験の継続。

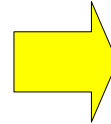
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島

子や孫につながる平和のウミイ事業「◎：達成」

沖縄戦の歴史的教訓を、世代間の共有財産とし、発信・活用するため、より多くの戦争体験者の証言を収録・編集する事業及び、祖父母や父母の戦争体験・平和へのウミイ(思い)を子や孫に語る様子を収録・編集する事業を実施する。

成果目標

教訓や平和のウミイを語ることができた証言者の割合
 80%
 教訓や平和のウミイを受け継ぎ、意義を理解できた子や孫(インタビュアー)の割合
 80%



成果実績

教訓や平和のウミイを語ることができた証言者の割合
 93%
 教訓や平和のウミイを受け継ぎ、意義を理解できた子や孫(インタビュアー)の割合
 100%

戦争体験証言収録(50件)や、家族に語り継ぐ平和のウミイの収録(300件)等の活動の実施により、沖縄戦の教訓を家族間で共有し次世代に伝えるとともに、平和創造の原動力として発信・活用することができました。

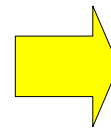
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島

県立学校施設塩害防止・長寿命化事業「◎：達成」

塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。

成果目標

塩害防止・長寿命化対策の実施による安全な学校施設の維持



成果実績

塩害防止・長寿命化対策の実施による安全な学校施設の維持(13校)

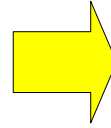
本事業により13校(対策面積36,394m²)の学校施設の塩害防止・長寿命化対策を実施、成果目標を達成したことで、学校施設の安全確保とともに、長期的なコスト縮減が図られました。

複式学級教育改善事業「◎：達成」

個々の学力に応じたきめ細やかな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。

成果目標

8人以上の生徒が在籍する複式学級において単式学級と同等の学習環境を提供



成果実績

8人以上の生徒が在籍する複式学級において単式学級と同等の学習環境を提供

地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級の多い本県において、本事業の実施によって8名以上の生徒が在籍する46の複式学級に対して非常勤講師を配置、個々の学年に応じたきめ細やかな指導が実現したことで、公平な教育機会の確保に寄与、成果目標を達成することができました。

取組みの検証

【推進上の留意点】

・離島へき地においては、教員免許相当の有資格者が少なく、非常勤講師としての人材の確保が困難な場合が多く見受けられた。

【改善余地の検証】

・離島へき地における教育環境の改善及び学習機会の格差を解消するには、今後も複式学級へ非常勤講師を継続して配置する必要があることから、配置対象校の決定及び人材の確保に努め、年度当初から事業実施ができるように対応する。

今後の取組み方針

・地理的要因などにより複式学級の多い本県の特長事情を勘案し、引き続き本交付金を活用し取り組む。
また、平成25年度は早期執行事業として取り組むことにより、臨任経験者や退職教員等の活用、地域と連携し適切な人材の確保にあたり、早期に非常勤講師を配置することで、より効果的かつ、きめ細やかな指導を実施する。

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価
				H24事業内容			
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	7. 生物多様性の保全	マングース対策事業	H24～H34	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの北上防止柵の整備、捕獲の実施及び希少種の回復状況の把握調査を行う。	マングースのやんばる地域への侵入を防止する環境の整備	—	繰
		サンゴ礁保全再生事業	H24～H28	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 無性生殖によるサンゴ植付け17,000本 地域間におけるサンゴの遺伝的交流の把握 有性生殖によるサンゴ種苗生産にかかる知見の蓄積 サンゴ礁保全活動支援18団体 	<ul style="list-style-type: none"> 無性生殖によるサンゴ植付け17,000本 地域間におけるサンゴの遺伝的交流の把握 有性生殖によるサンゴ種苗生産にかかる知見の蓄積 サンゴ礁保全活動支援14団体 	○
		オニヒトデ総合対策事業	H24～H33	沖縄の豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明するとともに、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を確立する。 平成24年度は、既往文献等の整理から調査研究計画を策定し、専門家から構成される研究コンソーシアムを組成する。	<ul style="list-style-type: none"> H25年度以降のオニヒトデ大量発生メカニズム解明にかかる調査研究計画の策定 調査研究コンソーシアムの組成 地域主体のモニタリング体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> H25年度以降のオニヒトデ大量発生メカニズム解明にかかる調査研究計画の策定 調査研究コンソーシアムの組成 地域主体のモニタリング体制の構築 	◎
	1. 陸域・水辺環境の保全	総合沿岸域管理計画（仮称）策定事業	H24	沿岸域で行われるサンゴ礁保全再生事業、赤土等流出防止など各種対策事業を総合的に推進するため、沿岸域の現状調査を行い、沖縄県総合沿岸域管理計画（仮称）を作成するほか、シンポジウムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 総合沿岸域管理計画の策定 シンポジウム参加人数約100人 	<ul style="list-style-type: none"> 総合沿岸域管理計画の策定 シンポジウム参加人数約100人 	◎
		赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 離島を含む県内28の海域における、赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 離島を含む県内28の海域における、赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握 	◎
		沖縄らしいみどりを守ろう事業	H24～H28	沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全することにより、沖縄の観光、文化及び産業の振興に寄与するため、森林病害虫の調査や防除技術の研究、及び防除対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 天敵昆虫の年間増殖数：1万頭 松くい虫被害量 14,330m³ → 13,900m³ (H22) (H24) 	<ul style="list-style-type: none"> 天敵昆虫の年間増殖数：1.5万頭 松くい虫被害量 14,330m³ → 4,845m³ (H22) (H24) 	◎
		サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	H24～H26	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置が講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。 平成24年度は、那覇港・浦添海岸・白保海岸において冬季の海域調査を実施し、潮流シミュレーションモデル案の提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル案の提案 	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル案の提案 	◎
		閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	H24～H25	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法の確立のための調査、検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> モデル海域に流入・堆積した赤土等の堆積量の把握 	<ul style="list-style-type: none"> モデル海域に流入・堆積した赤土等の堆積量の把握 	◎
	9. 自然環境の再生	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討を行い、戦略的に自然環境を再生するための自然環境再生指針（仮称）の骨子案を策定する。また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法（以下「環境配慮型B/C」という）を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境再生指針（仮称）の骨子案策定 環境配慮型B/C（案）の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境再生指針（仮称）の骨子案策定 環境配慮型B/C（案）の策定 	◎
	I. 自然環境の適正利用	環境保全型自然体験活動推進事業	H24～H26	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全の両立を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討及び協定締結の意向調査・普及啓発事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 「保全利用協定制度の手引き」改訂 	<ul style="list-style-type: none"> 「保全利用協定制度の手引き」改訂 	◎
(2) 持続可能な循環型社会の構築	7. 3Rの推進	オガコ養豚普及促進事業	H24～H26	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、養豚農家に対する普及啓発及び経営指導を行う。 平成24年度は、オガコの安定供給に向けた調査、経営データ収集、農家普及啓発活動、豚舎改修に向けた取り組みなどを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> オガコ養豚技術を取得した農家の数：15戸 	<ul style="list-style-type: none"> オガコ養豚技術を取得した農家の数：18戸 	◎
		沖縄型畜産排水対策モデル事業	H24～H26	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜産排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。 平成24年度は、県内畜産排水の実態調査、畜産排水対策協議会の設立、新技術・優良事例の情報収集などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 県内畜産排水の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 県内畜産排水の実態把握 	◎
	1. 適正処理の推進	バイオマス資源活用コーディネーションシステム構築事業	H24～H25	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、離島外へ搬送し、処理せざるを得なかった建設廃棄物の木くず（バイオマス）を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 発電設備による建設木くずの処理量 18,900kg 発電量 22,400kw 二酸化炭素削減量 20t 	<ul style="list-style-type: none"> 実証試験実績無（機器設置遅れ） 発電設備による建設木くずの処理量 0kg 発電量 0kw 二酸化炭素削減量 0t 	未

(3) 低炭素島しょ社会の実現 1. クリーンエネルギーの推進	7. 地球温暖化防止対策の推進 観光施設等の総合的エコ化促進事業	H24 ~ H28	沖縄の観光資源でもある自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。また、県有施設の中で多くの観光客が訪れる平和祈念公園において、自然エネルギー導入事業をモデル的に実施する。	・事業実施による温室効果ガスの年間削減見込量 1,164.6 t-CO2	・事業実施による温室効果ガスの年間削減見込量 1,164.6 t-CO2	◎	
	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24 ~ H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。 平成24年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成作業と実証住宅の選定及び改造EVバスの開発と運用の実証を実施する。	・システム導入店舗における二酸化炭素排出削減量 4.5t-CO2 (導入初期の月間実測値より) ・太陽光発電設備の導入に伴う推定発電量 1.0×10 ⁶ kWh/年 (推定算定式: 1.384kw×24×365×0.12 (係数)) ・太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量 1,000t-CO2/年 (推定算定式: 1.0×10 ⁶ kWh×0.000932 (係数)) ・改造EVバスによる二酸化炭素排出削減量 3.6t-CO2 (導入初期の月間実測値より)	-	-	◎
	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24	沖縄県において、十分に活用されていない天然ガス等の地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、天然ガスの試掘、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証を行う。	・実証プラントの整備 ・掘削深度 那覇-1500m 南城-1800m 宮古島-2500m	-	-	◎
	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	H24	「低炭素島しょ社会」の実現を目指し、併せて国の新たなエネルギー政策に対応するため、沖縄県エネルギービジョンの見直しとともに、地域特性を踏まえたアクションプランを策定し、新エネルギーの効果的な普及拡大とエネルギーの地産地消を推進する。	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン(案)を策定	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン(案)を策定	◎	
	離島地域廃棄物高次利用推進調査事業	H24	離島地域である宮古圏域内において、産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、建築廃材、廃プラスチック等の焼却処理施設設置の可能性調査を行う。また、焼却施設から生じる熱を周辺施設へ供給する有効利用可能性調査を行う。	・離島地域における廃棄物焼却施設設置可能性の把握 ・平成25年度の地域の合意形成に向けた基礎資料の整理。	・離島地域における廃棄物焼却施設設置可能性の把握 ・平成25年度の地域の合意形成に向けた基礎資料の整理。	◎	
離島地域エネルギー自給高度化支援事業	H24 ~ H26	離島地域におけるエネルギーの安定確保のため、宮古島のバイオエタノール燃料実用化生産プラントを活用し、蒸留残渣液等の高付加価値の研究開発に対して支援する。 平成24年度は、バイオエタノール燃料の生産過程から産出される原料由来有機物が肥料化、飼料化に適したものかを判断するため、蒸留残渣液及び残渣酵母に含まれる、有効成分、機能性成分及び成分分析の実証研究を行う。	・肥料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握 ・飼料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握	・肥料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握 ・飼料に必要な有効成分・機能性成分の含有種類の把握	◎		
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 7. 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	沖縄遺産ブランド開発・発信事業	H24 ~ H25	本県独自の自然・歴史・文化を「沖縄遺産」と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる更新世人類遺跡の発掘調査と研究を通して、新たな人骨化石を発見し、「沖縄遺産」の価値増大と観光資源の価値創出をめざす。	更新世人類遺跡の発掘調査による人骨化石の発見	人骨化石の発見	◎	
	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24 ~ H33	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。	・琉球王国外交関係資料集「歴代宝案」の関係機関(図書館等)への配布 約900件 ・琉球王国外交資料のデジタル化	・琉球王国外交関係資料集「歴代宝案」の関係機関(図書館等)への配布 176件 ・琉球王国外交資料のデジタル化	△	
1. 文化の担い手の育成	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24 ~ H28	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数(重点事業、その他文化振興事業) 30件 ・新規法人(文化関連)の設立数 5団体	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数(重点事業、その他文化振興事業) 21件 ・新規法人(文化関連)の設立数 4団体	○	
	I. 文化の発信・交流	空手道会館(仮称)基本計画等策定事業	H24	沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信する拠点として、空手道会館を整備するための基本計画等を策定する。 平成24年度は、建設場所、施設の内容・規模、管理運営計画、概算事業費等を盛り込んだ基本計画を策定する。	空手道会館(仮称)建設にむけた基本計画の策定(建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等)	-	◎
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	1. 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	H24 ~ H28	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招聘し、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修及び講習会などを実施する。	沖縄県の伝統工芸資源を活用し、現代用途にあった袋物やバッグ、金細工品などの高付加価値の商品開発が行える人材を養成する。	沖縄県の伝統工芸資源を活用し、現代用途にあった袋物やバッグ、金細工品などの高付加価値の商品開発が行える人材(14名)を養成した。	◎	
	工芸コンテンツ産業活用促進事業	H24 ~ H26	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。 平成24年度は、研究・技術開発およびコンテンツ調査を実施する。	・伝統的な工芸の文様や図案等をデータ化し、データベースリストとして600点を整備する。 ・上記で得られたリストから、製品開発に資する素材を25点を抽出し、工芸コンテンツ(素材)化を行う。	・伝統的な工芸の文様や図案等をデータ化し、データベースリストとして600点を整備した。 ・上記で得られたリストから、製品開発に資する素材を25点を抽出し、工芸コンテンツ(素材)化を行った。	◎	
	工芸産業振興基盤整備調査事業	H24	織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させるため、必要となる基盤整備に係る調査の実施と基本構想の策定を行う。	本県工芸産業の振興に必要なとなる基盤整備の構想策定	本県工芸産業の振興に必要なとなる基盤整備の構想策定	◎	

	9. 文化コンテンツ産業の振興	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24～H28	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	制作コンテンツ 配給件数 3件	制作コンテンツ 配給件数 2件	未
(6) 価値創造のまちづくり	7. 沖縄らしい風景づくり	沖縄らしい風景づくり推進事業	H24～H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発、風景づくりに係る人材育成、景観向上行動計画の策定、沖縄県景観向上行動協議会の設立運営、景観向上に係る建築技術等の技術研究開発及び県発注公共工事に係る景観評価システムの構築・実施を行う。 平成24年度は、シンポジウムの開催等広報啓発、風景づくりに係る人材育成計画策定、建築技術等研究開発計画策定、景観評価システムの構築検討、景観向上行動計画の策定及び景観向上行動協議会の設立を実施する。	シンポジウムの参加者数 200人 ・風景づくりに係る人材育成計画の策定 ・景観向上に係る技術開発計画の策定 (景観を構成する素材・材料・工法に関する技術開発、景観向上に資する法制度活用・計画技術に関する技術開発、地域における景観形成推進を支援する技術開発) ・景観向上行動計画の策定 (国、県、市町村、景観整備機構、関係事業者等、各主体における行動計画作成) ・公共事業景観評価システムの構築検討(進捗率33%)	シンポジウムの参加者数 362人 ・風景づくりに係る人材育成計画の策定 ・景観向上に係る技術開発計画の策定 (景観を構成する素材・材料・工法に関する技術開発、景観向上に資する法制度活用・計画技術に関する技術開発、地域における景観形成推進を支援する技術開発) ・景観向上行動計画の策定 (国、県、市町村、景観整備機構、関係事業者等、各主体における行動計画作成) ・公共事業景観評価システムの構築検討(進捗率33%)	◎
	1. 花と緑あふれる県土の形成	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	飾花路線 3路線	-	緑
(7) 人間優先のまちづくり	9. 人に優しい交通手段の確保	公共交通利用環境改善事業	H24～H26	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、バスロケーションシステム及びノンステップバスの導入等を支援する。	・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 10.06% (H23) (H24) ・本島共通バスロケーションシステムの導入 ・多言語公共交通検索システムの導入 ・IC乗車券システム基本計画策定	・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 12.71% (H23) (H24) ・本島共通バスロケーションシステムの導入 ・多言語公共交通検索システムの導入 ・IC乗車券システム基本計画策定	◎
		都市モビル利用促進環境整備事業費	H24～H26	国内外観光客のモノレールの利便性向上を図るため、モノレール沿線の観光資源を紹介したガイドブック作成(多言語化表記)、モノレール駅周辺案内サイン更新(多言語表記)を行う。 平成24年度は、ガイドブック作成及びモノレール駅周辺案内サイン更新を実施する。	国内外の観光客がモノレール沿線沿いの目的地に円滑に移動できる環境の整備	国内外の観光客がモノレール沿線沿いの目的地に円滑に移動できる環境の整備	◎

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 緑

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要		H24成果目標(指標)	H24成果実績(指標)	評価
				H24事業内容				
(1) 健康・長寿おきなわの推進	7. 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	健康行動実践モデル実証事業	H24～H28	モデル地域の高齢者や子ども達に健康的な食・運動介入を実施し、青・壮年期の介入前後の健康指標の改善と健康意識の向上について評価を行う。 平成24年度は、モデル地域選定や対象者の募集、解析・分析システムの構築を行う。		健康行動に誘導する調査のための環境構築・体制整備	健康行動に誘導する調査のための環境構築・体制整備	◎
	1. 「スポーツアイランド沖縄」の形成	芝人養成事業	H24～H26	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝生管理の専門的知識と技術を有する人材を育成する。		基礎的な芝生管理研修受講生 5名	基礎的な芝生管理研修受講生 5名	◎
		沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。 平成24年度は、陸上競技場改修の基本設計及び実施設計を実施する。		基本設計及び実施設計の完了 5施設 (メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構)	-	緑
(2) 子育てセーフティネットの充実	1. 地域における子育て支援の充実	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。		当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 300人	当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 60人	未
		放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低いクラブの老朽化等に伴う施設改修経費の補助を行い環境改善を図る。		136施設 → 146施設 (H23) (H24)	136施設 → 143施設 (H23) (H24)	○
	I. 要保護児童やひとり親家庭等への支援	母子家庭生活支援モデル事業	H24～H28	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。		就労等に繋がる資格等を取得した母親数 5人 学習支援等により進学となった児童数 5人	就労等に繋がる資格等を取得した母親数 5人 学習支援等により進学となった児童数 5人	◎
		子育て総合支援モデル事業	H24～H28	町村が認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援や養育支援、子どもに対する学習支援を実施する。		・就労及び養育意欲の向上 ・学習目標の達成率 対象児童の6割以上	・就労及び養育意欲の向上 ・学習目標の達成率 対象児童の9割	◎
	7. 高齢者が住みなれた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	H24～H33	離島地域における介護サービスの提供確保・基盤強化を図るため、離島市町村等に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。		対象離島に所在する介護サービス事業所の数 21事業所 → 21事業所 (H23) (H24)	対象離島に所在する介護サービス事業所の数 21事業所 → 21事業所 (H23) (H24)	◎

1. 障害のある人が活動できる環境づくり	障害者就労チャレンジ事業	H24 ～ H26	就労支援事業所等の売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつりへの出席、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング及び農業技術研修等を行う。	障害者就労系サービス事業所の売上総利益 4.1億円 → 6.3億円 (H23) (H24)	障害者就労系サービス事業所の売上総利益 4.1億円 → 4.8億円 (H23) (H24) 【補足指標】 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額 12,892千円 → 14,334千円 (H22) (H24)	未
り、県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	医学臨床研修事業費	H24 ～ H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。	離島県立病院への医師派遣数 10人以上	離島県立病院への医師派遣数 12人	◎
	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24 ～ H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	急患空輸体制の安定的確保	急患空輸体制の安定的確保 【補足指標】 急患空輸搬送実績 194件	◎
	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24 ～ H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	県ドクターヘリ運航体制の安定的確保	県ドクターヘリ運航体制の安定的確保 【補足指標】 ドクターヘリ搬送実績 437件	◎
	代診医派遣事業	H24 ～ H33	離島診療所医師の研修機会の拡大、勤務環境の改善、ひいては無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。 代診医師は診療所医師の要望に応じて代診を実施し、また、診療所医師の相談を受けたり調整にあたることで、診療所医師の支援を図る。	対象離島における安定的な医療サービスの提供の確保	対象離島における安定的な医療サービスの提供の確保	◎
1. 保健衛生の推進	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24 ～ H33	咬症時の治療薬について、現行のうま抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。 平成24年度は、抗ハブ毒ヒト抗毒素（試験段階のもの）の効果、構造等の試験分析を実施する。	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	◎
	危険外来種咬症対策モデル事業	H24 ～ H28	危険外来ハブ類への効果的な防除対策を実施することにより、将来、被害の拡大が懸念される危険外来ハブ類の咬症事故を未然に防ぎ、県民及び観光客の安全な生活環境の確保を図る。	危険外来ハブ類の分布状況の把握や基礎生態の解明	危険外来ハブ類の分布状況の把握や基礎生態の解明	◎
	抗毒素配備事業費	H24 ～ H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるウマ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。	ハブ咬症による死亡者 0件	ハブ咬症による死亡者 0件	◎
7. 安全・安心に暮らせる地域づくり	ステップハウス運営事業	H24 ～ H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	支援により自立した世帯数 2世帯	支援により自立した世帯数 1世帯	未
	民間建築物耐震診断・改修等事業	H24 ～ H26	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入が進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。 平成24年度は、耐震診断への補助を実施する。	耐震診断支援により耐震化率向上に繋げる。	-	緑
	建築物の耐震化促進支援事業	H24 ～ H33	建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震等構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。	耐震普及啓発及び耐震等構造相談により耐震化率向上に繋げる。	耐震普及啓発及び耐震等構造相談による耐震化率向上への寄与。	◎
	建築物耐震対策事業	H24	台風対策と敷地の有効利用の観点等から導入が進んだRC造ビロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。	簡易耐震性能評価手法の開発 耐震改修工法選定マニュアルの策定	簡易耐震性能評価手法の開発 耐震改修工法選定マニュアルの策定	◎
	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24 ～ H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。 平成24年度は、電線共同溝の実設計10kmを行う。	無電柱化整備（25整備分）に係る実設計の完了	-	緑
1. 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	沖縄県防災情報システム機能強化事業	H24 ～ H26	平成16年に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化のため、平成27年度の運用開始を目指して再構築を実施する。 平成24年度においては、現行システムの課題点等の調査を行うとともに、新システム設計の基礎となる「システム基本計画」を策定する。	システム基本計画の策定	システム基本計画の策定	◎

		放射線防護服等資機材整備事業	H24	米国の原子力発電の寄港地となっているうるま市において原子力災害が発生した場合、応用の資機材が十分でないことから、沖縄県地域防災計画に定める原子力災害緊急対策計画に基づく、原子力潜水艦の原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図るため、放射線防護服等の資機材を導入する。	放射線防護服等資機材を整備することにより、原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図る。	放射線防護服等資機材を整備することにより、原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図った。	◎
		耐震技術者等育成支援事業	H24～H33	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート（RC）造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> RC耐震技術者講習会受講者数 36人 OJTによる長期育成講座受講者数 5人 短期講座受講者数 15人 	<ul style="list-style-type: none"> RC耐震技術者講習会受講者数 32人 OJTによる長期育成講座受講者数 6人 短期講座受講者数 12人 	○
(5) 戦後処理問題の解決	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	特定地域特別振興事業	H24	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取組みを支援する。平成24年度は、旧軍飛行場建設に伴い農地を失った読谷村の旧集落関係者で設立された農業生産法人を中心とした、農業による地域振興を図るため、その活動の拠点となるビニールハウス、平張ハウスを整備する。	ビニールハウス・平張ハウス整備面積 31,356㎡を整備し、コミュニティ形成に資する環境整備を目指す。	ビニールハウス・平張ハウス整備面積 31,356㎡を整備し、コミュニティ形成に資する環境整備を行った。	◎
(6) 島の充実・強化	地域特性に応じた生活基盤の整備	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	H24	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様作成を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 雨水導入のモデル仕様の作成 市町村を対象とした説明会参加市町村数 41市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水導入のモデル仕様の作成 市町村を対象とした説明会参加市町村数 12市町村 	△
(7) 共創・共創型地域づくりの推進	県民の社会参加活動の促進と協働の取り組みの推進	男女共同参画施設整備事業	H24	宜野湾市が実施する男女共同参画支援センター施設整備事業を支援する。	宜野湾市男女共同参画支援センターの整備	—	緑

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 緑

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標（指標）	H24成果実績（指標）	評価
				H24事業内容			
(1) 自立型経済の構築	1. 人流・物流を支える港湾の整備	那覇港物流機能等強化事業費	H24～H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、外貨貨物を集積輸送する社会実験、国際流通貨物において需要が増大しているリーファー貨物へ供給する電源の変電設備・コンセント架台の設置及びガントリークレーンの整備を行う。平成24年度は、物流ビジネスモデル導入事業の実施、ガントリークレーン3号機製作工事及びリーファー電源を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 那覇港における外貨航路の社会実験開始 那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事着手 リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事着手 	—	緑
		中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H24～H26	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から特別調整費を活用して実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験を踏まえ、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を検討・実施する。平成24年度は、鹿児島航路の実証実験を継続実施及び大阪航路への実証実験を実施する。	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 500t/航海	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 365t/航海	○
		東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H24～H25	沖縄本島東海岸（中城湾港西原と那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地に、プレジャーボート等を保管するためのボートヤード、管理棟、駐車場等を整備する。平成24年度は、ボートヤード・修理ヤード舗装、管理棟、駐車場、取付道路、広場、照明設備、給排水設備の整備及び浮桟橋設計を実施する。	ボートヤード・修理ヤード舗装面積 19,696㎡ 管理棟整備棟数 1棟 駐車場整備面積 6,190㎡ 取付道路延長 102m 広場整備面積 1,950㎡ 照明設備、給排水設備整備 浮桟橋設計 1式	—	緑

に向けた基盤の整備	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24～H25	利便性の高い港湾及び国際物流拠点の形成に向けた港湾機能の強化を実現するため、安全で効率的な荷役作業の確保、観光客の安全性・快適性・利便性の確保、国際物流及び国内物流の効率化に資する施設の需要、可能性の調査を行う。 平成24年度は、総合物流センターの可能性調査、防風柵及び、ボーディングブリッジを整備する。	・那覇港浦添ふ頭における防風柵設置に係る実施設計、設置工事着手 ・那覇港のボーディングブリッジ整備に係る仕様書作成 ・那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	—	緑
	中城湾港新港地区物流機能等強化事業	H24	中城湾港新港地区における、大幅なサービス水準の向上を図るため、大型クレーンを整備する。	大型タイヤクレーン設置基数 1基	大型タイヤクレーン設置基数 1基	◎
I. 国際ネットワークの構築・移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	製造業振興物流対策事業	H24～H28	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、物流システム効率化のためのモデル事業の実証実験を実施するとともに、物流コスト負担に関する実態調査を行う。併せて、県において船舶を建造した場合の物流コスト低減効果等に関する調査事業を実施する。 平成24年度は、食品加工品等の県内企業による県外への製品の共同輸送等を実証実験として実施し、企業単独で輸送する場合との物流コストの比較検証及び物流コスト負担に関する実態調査を行う。	企業単独で輸送する場合と共同輸送する場合における物流コストの把握	企業単独で輸送する場合と共同輸送する場合における物流コストの把握	◎
	環境共生型観光地づくり支援事業	H24～H26	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等が行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。 平成24年度は、エコトイレ、トイレ案内版、植生パンフレットの作成等への補助を行う。	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.3% → 1.5% (H23) (H24)	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.3% → 2.4% (H23) (H24)	未
7. 国際的な沖縄観光ブランドの確立	地域観光資源創出支援事業	H24～H26	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。 平成24年度は、①新たな観光資源の創出及びこれらを活用したモニターツアー実施に対する費用の一部補助 ②観光メニュー開発のためのアドバイザー派遣 ③専門家で構成される委員会における事業のブラッシュアップを行う。	地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数 5件	地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数 5件	◎
	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H24～H26	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。 平成24年度については、観光客の受入促進のためにプロ野球キャンプ訪問観光事業、スポーツキャンプのワンストップ化を図るための調査事業、スポーツツーリズムのモデル事業、及び離島スポーツツーリズム事業を行う	・モデル事業による県外・海外からの参加者数 2,500人 ・離島スポーツ交流人数 160人	・モデル事業による県外・海外からの参加者数 1,041人 ・離島スポーツ交流人数 1,716人	○
	沖縄観光ブランド形成事業	H24～H33	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県内の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あられる観光を推進する。 平成24年度は、医療ツーリズムにおける先進事業者の取組み支援、基盤構築のための人材育成、プロモーション活動、文化資源を活用したマグネットコンテンツの制作、文化観光推進事業サポートチームの設置・	・医療ツーリズム推進事業者への支援件数 4件 ・医療ツーリズム人材育成講座修了者数 200人 ・観光客の「文化観光」の比率 (H23年イベント・伝統行事 4.9%) → (H24年イベント・伝統行事 5.4%) ・リゾートダイビング受入態勢の課題等の把握 ・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 3件 ・海外からの学校交流受入回数 (累計) 1回 ・離島に特化した観光メニューの開発 3件	・医療ツーリズム推進事業者への支援件数 3件 ・医療ツーリズム人材育成講座修了者数 205人 ・観光客の「文化観光」の比率 (H23年イベント・伝統行事 4.9%) → (H24年イベント・伝統行事 4.6%) ・リゾートダイビング受入態勢の課題等の把握 ・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数 6件 ・海外からの学校交流受入回数 (累計) 1回 ・離島に特化した観光メニューの開発 2件	○
戦略的誘客活動推進事業 (沖縄観光国際化ビッグバン事業)	H24～H33	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	外国人観光客数 (空路) : 45万人 (1) 台湾 15万人 (2) 韓国 4万人 (3) 中国 10万人 (4) 香港 8万人 (5) その他 8万人	外国人観光客数 : 38.2万人	○	
戦略的誘客活動推進事業 (戦略的MICE誘致促進事業)	H24～H33	MICE市場の拡大・多様化を目的に、①商談会・見本市参加、セミナー開催等の誘致、広報活動、②チャトルバス運行支援、歓迎式典開催・芸能団派遣等の開催支援、③受入体制整備拡充、④MICE戦略策定等を実施する。	MICE開催件数 486件 → 544件 (H23) (H24) MICE参加者数 66,195人 → 74,138人 (H23) (H24)	MICE開催件数 486件 → 531件 (H23) (H24) MICE参加者数 66,195人 → 85,953人 (H23) (H24)	○	
戦略的誘客活動推進事業 (クルーズ船プロモーション事業)	H24～H33	クルーズ船の寄航促進を目的に、①寄航計画策定者の招へい等の招へい事業、②展示会出席、訪問セールス等のセールスプロモーション、③入港経費支援等を実施する。	・外国人観光客数 (海路) 11.9万人 → 14.2万人 (H23) (H24)	・外国人観光客数 (海路) 11.9万人 → 14.4万人 (H23) (H24)	◎	
戦略的誘客活動推進事業 (外国人観光客誘致強化戦略策定事業)	H24	効率的で効果的な海外市場での誘客プロモーションを展開するため、外国人観光客の誘客戦略を策定するとともに、官民一体となって各種施策を展開するための戦略の共有化を実施する。	国・地域別プロモーション戦略策定	国・地域別プロモーション戦略策定	◎	
戦略的誘客活動推進事業 (沖縄観光イメージ浸透促進事業)	H24	外国人観光客誘致強化戦略も踏まえた観光情報の発信戦略を策定するとともに、観光情報サイトの更新を実施する。	外国語観光情報サイトの月平均アクセス件数 20万件 → 30万件 (H23) (H24)	外国語観光情報サイトの月平均アクセス件数 20万件 → 34万件 (H23) (H24)	◎	

1. 市場特性に対応した誘客活動の展開	戦略的誘客活動推進事業 (沖縄旅行未経験者需要開拓事業)	H24	沖縄旅行未経験者の実態把握を行うとともに、その結果から考えられる効果的なプロモーション手法について共有化するとともに、各事業者による自主的な取り組みを促すことにより、新たな沖縄旅行者を創造する。	沖縄旅行未経験者の沖縄旅行への需要を喚起する効果的なプロモーション手法等の企画・検討	沖縄旅行未経験者の沖縄旅行への需要を喚起する効果的なプロモーション手法等の企画・検討	◎
	戦略的誘客活動推進事業 (next沖縄事業)	H24	訪日観光中の外国人観光客に対し、沖縄のイメージを露出するとともに認知度の向上を図り、次の訪問先として沖縄を選択することを誘導するための広告等を実施する。	成田・関空等を利用する外国人の沖縄への来訪意向 50%	成田・関空等を利用する外国人の沖縄への来訪意向 78%	◎
	戦略的誘客活動推進事業 (戦略的リピーター創造事業)	H24	調査結果として整理したリピーター創造方を共有化するとともに、各事業者による自主的な取り組みを促すことにより、リピーターの安定的な確保を図るとともに、新たなリピーターを創造することにつなげていく。	リピーター客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充を検討する。 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方を調査・検討する。	リピーター客の傾向やニーズ等に基づく誘客・受入体制の拡充を検討した。 修学旅行生やMICE参加者等を将来の個人客として再訪させるための方を調査・検討した。	◎
	戦略的誘客活動推進事業 (国内需要安定化事業)	H24 ～ H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的に、①シーズンごとにターゲットを設定したプロモーションの展開、②民間事業者に対する年間を通じたプロモーション計画策定を促す沖縄観光PRイベント等を実施する。	シーズンプロモーションタイアップで支援した旅行商品での誘客数 24,000人	シーズンプロモーションタイアップで支援した旅行商品での誘客数 79,559人	◎
	戦略的誘客活動推進事業(離島観光活性化促進事業)	H24 ～ H33	離島観光客数の拡大を目的に、①交通アクセス拡充に向けた路線開設セールス活動への支援、②離島観光商品の拡充に向けた旅行商品造成支援、③インターネット等も活用した広報拡大、④新石垣空港開港を活用したプロモーション等を実施する。	離島観光客数 155万人 (入域観光客数(外国人除く)×国内客の離島訪問率) ・本島周辺 32万人 ・宮古圏域 35万人 ・八重山圏域 88万人	離島観光客数 139万人 (入域観光客数(外国人除く)×国内客の離島訪問率) 「補正指標」 離島チャーター便実現数 38便	○
	沖縄・中国観光交流推進事業	H24	中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、知名度の向上が期待できるイベント等を誘致するとともに、中国福建省と本県との友好交流を拡大する。 具体的には、日中の観光関係者が一堂に会する交流イベントの沖縄開催、中国の人気俳優を主役とする沖縄を舞台とした映画の誘致とそれを活用した観光プロモーションの実施、中国・日本・沖縄のアーティスト等による県民参加型イベント、沖縄・中国福建省関連交流レセプション及び現代版組踊公演を実施する。	1. 商談会・セミナー (1) 参加者数 600人 (2) 商談会参加企業数 30社 2. 沖縄ロケ中国映画作成支援 1件 3. 沖縄と中国との友好交流に対する認知度の向上(交流前と交流後の意識の変化を測定)	1. 商談会・セミナー (1) 参加者数 1,126人 (2) 商談会参加企業数 71社 2. 沖縄ロケ中国映画作成支援 0件 3. 沖縄と中国との友好交流に対する認知度の向上	△
LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24 ～ H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置される予定のLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結び巡回バスを運行する。	巡回バスの運行により、LCC専用ターミナル利用者の利便性向上を図る	巡回バスの運行により、LCC専用ターミナル利用者の利便性向上が図られた	◎	
9. 観光客の受入体制の整備	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	H24 ～ H26	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	・接遇スキルアップセミナー参加者数 200人 ・沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数 8,436人(H23) → 8,600人(H24)	・接遇スキルアップセミナー参加者数 266人 ・沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数 8,676人(H23) → 8,676人(H24)	◎
	多言語観光案内サイン整備事業	H24 ～ H25	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一した整備を行う。 平成24年度は多言語観光案内サイン整備及び市町村への支援を行う。	外国人観光客の満足度(案内表記) 71.7% → 74.4% (H23) (H24)	外国人観光客の満足度(案内表記) 71.7% → 74.7% (H23) (H24)	◎
	観光客受入体制整備事業	H24 ～ H26	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成24年度は、Wi-Fi導入及び海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用、台風時の那覇空港滞留支援を実施する。	外国人観光客の満足度(両替利便性) 52.6% → 55.1% (H23) (H24) 台風時那覇空港内滞留観光客数 750人 → 0人 (H23) (H24) 観光関連事業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人 危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 80団体・企業 当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 6,000人	外国人観光客の満足度(両替利便性) 52.6% → 53.5% (H23) (H24) 台風時那覇空港内滞留観光客数 750人 → 56人 (H23) (H24) 観光関連事業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人 危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 143団体・企業 当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 15,691人	○
I. 世界に通用する観光人材の育成	世界に通用する観光人材育成事業	H24 ～ H33	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、海外ホテルスクールへの留学支援、観光関連事業者向けの人材確保研修セミナーの開催、人材育成を実施する観光関連企業・団体に対する助成、外国人観光客受入マニュアルの作成、語学研修支援、中国人観光客受入支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。 平成24年度は、留學生の支援、経営者向けのセミナーの実施及び企業が実施する研修に対する支援、外国人観光客受入マニュアルの作成等を行う。	外国人観光客の満足度(外国語対応力) 40.2% → 43.2% (H23) (H24)	外国人観光客の満足度(外国語対応力) 40.2% → 37.7% (H23) (H24) 外国語対応力向上のための研修受講者数(累計) 1,742名	未
7. 情報通信関連産業の立地促進	クラウド拠点形成等促進事業	H24 ～ H26	クラウド・ユビクティの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤IaaSの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及び分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	新規サービス創出数 5件	新規サービス創出数 5件	◎

(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	1. 県内立地企業の高度化・活性化	新たな組込システム検証基盤構築事業	H24 ~ H25	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(リソグラフィ等)の開発に対し補助を行う。	組込システムの検証基盤の構築に従事した技術者数(産業の高度化を担う人材) 40人	組込システムの検証基盤の構築に従事した技術者数(産業の高度化を担う人材) 30人	○
		モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H24 ~ H26	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS(Android)に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、共同利用検証施設やインキュベーション施設を整備する。 平成24年度は、①Android機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と国際標準化に向けた活動に対して補助を行う。 また、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、インキュベーション施設を整備する。	・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事した技術者数(産業の高度化を担う人材) 70人 ・情報通信機器検証施設整備工事完了	—	緑
	2. 多様な情報系人材の育成・確保	アジアIT人材交流促進事業	H24 ~ H26	アジア(特に中国)のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	アジア市場進出県内企業数 1社	アジア市場進出県内企業数 0社	未
		IT産業人材確保支援事業	H24 ~ H26	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	・広報イベント参加者数 4,000人 ・広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 300人 ・広報イベント出展学校数 18校	・広報イベント参加者数 5,084人 ・広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 382人 ・広報イベント出展学校数 20校	◎
3. 情報通信基盤の整備	沖縄型クラウド基盤構築事業	H24 ~ H25	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。 平成24年度は、①データセンター整備に係る基本計画・実施設計の実施(委託料)②県内主要データセンターとの通信回線整備(工事請負費)を実施する。	・データセンター整備にかかる基本計画・実施設計の完了 ・通信回線整備工事の完了	—	緑	
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7. 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	臨空・臨港型産業集積支援事業	H24 ~ H26	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や施設費料等の一部助成を行う。	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 53社 (H23) (H24)	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 53社 (H23) (H24)	◎
		国内外企業誘致促進事業	H24 ~ H25	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業(セミナー開催、企業訪問活動等)を行う。	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数) 12社	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数) 16社	◎
		国際物流拠点施設整備事業	H24 ~ H25	国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、那覇市の国際物流拠点産業集積地域(旧那覇自貿)を拡張し国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備する。 平成24年度は、建築設計を実施する。	・建築設計実施 ・用地取得 1.0ha	—	緑
		高度技術製造業生産拠点分散促進事業	H24	我が国製造業の生産拠点のリスク分散・産業空洞化の防止に資するとともに県内製造業の振興を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧特自貿)の賃貸工場の一部に機械装置を整備し、高度技術製造業の誘致を促進する。	中核・関連工場への入居内定企業数 6社	—	緑
	1. 県内事業者等による海外展開の促進	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	H24 ~ H33	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催、海外アンテナショップの支援、コンテナスペースの借り上げ、海外メディアに向けたプロモーション活動を行う。	・臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 53社 (H23) (H24) ・県産品の航空貨物取扱量 214トン → 224トン (H23) (H24) ・国際線定期便週間就航便数 45便 → 67便 (H23) (H24)	・臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 53社 (H23) (H24) ・県産品の航空貨物取扱量 214トン → 238トン (H23) (H24) ・国際線定期便週間就航便数 45便 → 49便 (H23) (H24)	○
7. 研究開発・交流の基盤づくり	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	H24 ~ H25	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、高度実験設備・機器の整備を行う。	入居内定企業数 4社	入居内定企業数 3社	○	
	沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	H24	知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行う。	恩納村中北部(谷茶以北)の光インターネットサービスの世帯カバー率 0% → 95% (H23) (H24) 空港リムジンバス本格運行に向けたバスの需要・採算性の把握	—	緑	
	先端医療産業化基盤構築事業	H24	再生医療分野等の先端医療技術を沖縄に集積し、産業化の基盤構築を図るため、県内医療機関を中心に、がんの免疫療法や肝硬変の自己骨髄細胞療法などの再生医療の研究開発事業を実施する。	移転した再生医療技術に基づいて実施した臨床研究件数 15件	移転した再生医療技術に基づいて実施した臨床研究件数 34件	◎	

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	1. 知的・産業クラスター形成の促進	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H24～H26	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 20件	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 34件	◎	
		知的・産業クラスター形成推進事業	H24～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。また、知的・産業クラスター形成に向けた調査・検討を行う。	・ベンチャー企業・ビジネスの創出を目指す ・国内研究機関連携数 10機関 ・海外研究機関連携数 20機関 ・既存企業の研究開発型企業転換数 10件 ・研究開発税制活用検討企業数(受講者数) 240人 ・現状の課題や大学間連携の必要性等検討を行い、大学コンソーシアム設立に向けた学長レベルでの検討を開始するために沖縄型産学官連携のしくみづくりに係る調査検討を行う。	・国内研究機関連携数 21機関 ・国外研究機関連携数 24機関 ・既存企業の研究開発型企業転換数 5件 ・研究開発税制活用検討企業数(受講者数) 236人 ・現状の課題や大学間連携の必要性等検討を行った結果、大学コンソーシアム設立に向けた学長レベルでの検討が開始された。	○	
		沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	H24～H26	感染症やAHLT(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 7件	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 7件	◎	
		亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	エネルギーをテーマとした共同研究機関数 8件	エネルギーをテーマとした共同研究機関数 26件	◎	
		重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業	H24～H25	重粒子線治療施設の県内への導入可能性について検討するため、医師会、琉球大学、重粒子線治療機関、沖縄電力、経済団体等で構成する協議会を設置し、施設整備や運営等に係る課題等の調査を行う。	・重粒子線治療施設導入における運営等の課題抽出 ・事業性の検証・評価に必要な調査項目の選定	・重粒子線治療施設導入における運営等の課題抽出 ・事業性の検証・評価に必要な調査項目の選定	◎	
		バイオ産業活性化支援事業	H24～H26	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。	実用化に向けた本格的な実証研究の開始 2件	実用化に向けた本格的な実証研究の開始 3件	◎	
		電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	H24～H26	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み(ビジネスモデル)の県内での事業性を調査し検証する。平成24年度は、血液検査等の検診結果データに係る部分の仕組み構築を実施する。	血液検査等の検診結果データを蓄積し、活用するための規約やガイドライン、運用フローを策定	血液検査等の検診結果データを蓄積し、活用するための規約やガイドライン、運用フローを策定	◎	
		2. 研究開発成果の技術異端による地場産業の高度化	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H24～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高制度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。	本事業支援による大学等との共同研究に取り組み県内企業 9社	本事業支援による大学等との共同研究に取り組み県内企業 23社	◎
			I. 科学技術を担う人づくり	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	H24～H26	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。平成24年度は、学校等において出前講座を実施するとともに、企業と学校との橋渡し役となる地域科学コミュニケーターを発掘する。	・学校現場等における出前講座開催件数 10件 ・地域科学コミュニケーター発掘数 5人	・学校現場等における出前講座開催件数 20件 ・地域科学コミュニケーター発掘数 15人
		1. 環境関連産業の戦略的展開		微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	H24～H26	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の育成を図るため、県内建設業・大学・環境コンサル等で構成する企業コンソーシアムに対し補助する。平成24年度は、研究室内で開発した土壌浄化技術を実際の現場で活用するための工法開発の検討を実施する。	新規の土壌浄化工法開発数 5件	新規の土壌浄化工法開発数 5件
藻類バイオマス可能性調査事業	H24		産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス(再生可能エネルギー)の自立的な生産・流通の仕組みに関する可能性調査を実施する。	微細藻類をバイオマスエネルギー等として活用するための課題や効果等についての把握	微細藻類をバイオマスエネルギー等として活用するための課題や効果等についての把握	◎		
島しょ型環境システム海外展開推進事業	H24～H26		県内中小企業が実施する水処理、新エネルギー生産等環境関連の事業に係る海外展開の取組を支援することで、県内中小企業の振興を図る。平成24年度は、海外展開を希望する県内環境関連企業を公募選定し、展開予定地域の現地ニーズや状況調査を実施する。	展開予定地域の現地ニーズや状況等様々な課題の把握	展開予定地域の現地ニーズや状況等様々な課題の把握	◎		
I. 金融関連産業の集積促進	金融人材育成支援・投資環境PR事業	H24～H26	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	・求職者講座における資格試験合格率 50% ・セミナー参加者 350人	・求職者講座における資格試験合格率 61.4% ・セミナー参加者 350人	◎		
	沖縄型上場基盤整備促進事業	H24～H26	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関(J-Adviser)の設立及び活動に対し補助する。平成24年度は、(公財)沖縄県産業振興公社が行うJ-Adviserの設立及び運営基盤安定化の取り組みに対する支援を実施する。	設立されたJ-AdviserによるTOKYO PRO Marketへの上場企業数 1社	設立されたJ-AdviserによるTOKYO PRO Marketへの上場企業数 1社	◎		

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

7. おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24 ~ H29	原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。 平成24年度は、卓上での黒糖試作評価システム、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜に着手する。さらに、出穂誘導や既存の種属間変異をもとにした特性解析等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形をつくる。 新たな黒糖製品数種を開発する。 波照間島などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定する。 除草剤の種類・散布時期等を明らかにする。 新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行う。 	—	緑
	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24 ~ H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の市場競争力強化を図るため、高品質、省力化品種の開発とともに、社会ニーズに即応した品種開発を可能にするオンデマンド育種システムを構築する。また、ブランド作物の有利性、安定供給生産体制強化を図るための栽培技術や肥培管理技術、病害虫防除管理技術、加工技術、権利保護技術等を開発する。 平成24年度は、ブランド強化に直結するニガウリ、トウガン、キク、紅イモ、果樹類の県オリジナル品種育成と生産力向上技術の開発、県産農産物の特性評価、ゲノム解読等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ニガウリ、トウガンのF1交配母本の選抜、紅イモの交配、スリッパス抵抗性キク系統の選抜、省力性輪ギク・果樹類の系統選抜。 サイヤインゲンのGA2回散布処理技術の開発。 県産ニガウリの成分分析比較による特性評価と加工特性の解明。 オンデマンド育種システムの構築 4作物のゲノムサイズの推定。 4作物と1品種の全ゲノムの解読。 ニガウリの苦味やマンゴーの果皮色決定に関係する遺伝子の同定。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ブランド農産物のブランド力強化 ニガウリ、トウガンのF1交配母本の選抜、紅イモの交配、スリッパス抵抗性キク系統の選抜、省力性輪ギク・果樹類の系統選抜。 サイヤインゲンのGA2回散布処理技術の開発。 県産ニガウリの成分分析比較による特性評価と加工特性の解明。 オンデマンド育種システムの構築 4作物のゲノムサイズの推定。 4作物と1品種の全ゲノムの解読。 ニガウリの苦味やマンゴーの果皮色決定に関係する遺伝子の同定。 	◎
	災害に強い栽培施設の整備事業	H24 ~ H26	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。 平成24年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。	施設整備面積 20カ所、200,000㎡ (20ha)	—	緑
	園芸モデル産地育成機械整備事業	H24 ~ H26	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。 平成24年度は、選花選別機等の整備を行う。	事業導入台数 選花選別機等 85台	—	緑
	系統造成豚等利活用推進事業	H24 ~ H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。 平成24年度は、市町村が系統豚130頭を農家へ貸し付けることに対する補助を行う。	市町村が農家へ系統造成豚を貸し付ける頭数 130頭/年	市町村が農家へ系統造成豚を貸し付ける頭数 37頭/年	未
	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	H24 ~ H26	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。 平成24年度は、繁殖方法の研究、山羊肉分析、山羊肉試食会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 山羊肉のうま味や成分、食感などの特徴を把握 飲食・流通業者等対象とした試食会を開催し消費拡大を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 山羊肉のうま味や成分、食感などの特徴を把握 飲食・流通業者等対象とした試食会を開催し消費拡大を推進 	◎
	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24 ~ H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。 平成24年度は、大学等複数の研究機関と連携し、水産重要生物の漁獲実態、生態、遺伝的集団構造、成育環境等の調査を開始する。 また、多様な沿岸環境情報を一元的に管理、分析するためのGISデータベースを整備する。	毎年6%で減少を続ける沿岸性魚種漁獲量の回復	毎年6%で減少を続ける沿岸性魚種漁獲量の回復	◎
	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	H24 ~ H26	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。 平成24年度は、試験施設を整備し、試験規模での飼育試験を開始する。また、販路開拓、販売促進に係る生産者を中心とした検討会を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 水無し輸送で、80%の生残率を維持 試験施設規模での飼育課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 水無し輸送での生残率 92% 試験施設規模での飼育課題の抽出 	◎
	さとうきび生産回復緊急対策事業	H24 ~ H26	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上の取組みに対する支援を行う。 平成24年度は、種苗ほの設置、病害虫防除及び株出し管理作業委託料の助成、共同利用機械の導入を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 夏植用種苗ほ設置面積 2,940a 害虫防除面積 2,838ha 株出し管理作業面積 13.6ha 防除機導入台数 80台 株出管理機導入台数 60台 	<ul style="list-style-type: none"> 夏植用種苗ほ設置面積 3,394a 害虫防除面積 0ha 株出し管理作業面積 1,129.8ha 防除機導入台数 5台 株出管理機導入台数 70台 	△
	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H24 ~ H26	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適合した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 平成24年度は、沖縄型建設工法の調査を実施し、検討委員会の中において漏水の原因究明を行う。	沖縄型貯水池建設工法の課題を把握	—	緑
持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24 ~ H28	漁業生産額の拡大を図るため、魚種毎のマーケティング方策の作成、プロモーション、効率的な物流システムの実証試験を実施する。 平成24年度は、マグロ類（メバチ、キハダ、ビンナガ）、カジキ類（メカジキ、クロカジキ）、アオダイ、生モスクのマーケティング方策を作成。販促はマグロと生モスクを実施。物流試験はマグロの東京への輸送試験を実施する。	魚種毎のマーケティング方策の作成 7種	魚種毎のマーケティング方策の作成 7種	◎	

1. 流通・販売・加工対策の強化

キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24 ～ H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、自然電球に替わる代替電照（LED等）資材の利用技術の開発を行う。 平成24年度は、代替電照の性能評価試験と露地向け代替電照資材の開発を行う。	・代替電照の性能評価 性能評価試験を行う製品数：20件 ・露地向け代替電照資材の開発 改良試作品数：2件 新規LED電球試作：1件 配電システム試作：1件	・代替電照の性能評価 性能評価試験製品数：28件 ・露地向け代替電照資材の開発 改良試作品数：6件	◎
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24 ～ H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。 平成24年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立（育種・栽培・保存技術）、ジーンバンク（遺伝資源の収集・保存）に関する試験を実施する。	・島ヤサイ20品目の認知度調査、直売所における島ヤサイ品目の出荷状況調査により品目毎の出荷時期、出荷量を把握する。 ・系統特性（生育、品質、収量性等）を調査する。食味・機能性（食味、辛み成分、テクスチャー、抗酸化能力、アスコルビン酸等の成分）について評価する。 ・有望品目・系統の栽培技術（栽培密度、施肥量等）、貯蔵条件を明らかにする。 ・収集品目・系統の体系的な分類を行い、種子・栄養体の保存条件を明らかにする。	—	緑
中央卸売市場活性化事業	H24	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。	鮮度の高い青果物の供給体制の整備	—	緑
プレミアム加工品開発支援事業	H24 ～ H26	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	モンドセレクション・iTQiへの申請	モンドセレクション・iTQiへの申請	◎
県産農林水産物販売力強化事業	H24 ～ H26	本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることのできる人材（戦略人材）の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。 平成24年度は、①戦略人材育成にかかる県外流通状況等調査、②研修人材の募集・集約、事前研修の開催、③研修人材を対象としたプロモーション及び実地研修を行う。	戦略人材の育成数 10人	戦略人材の育成数 10人	◎
直売所を核とした県産食材消費拡大事業	H24 ～ H26	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行う。	直売所からホテルへの食材の供給開始 2件	直売所からホテルへの食材の供給開始 2件	◎
農林水産物流通条件不利性解消事業	H24 ～ H33	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	出荷団体の県外出荷量：22,600ト	出荷団体の県外出荷量：22,985ト	◎
沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	H24 ～ H26	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	商談会参加者数 10社（総数）	商談会参加者数 11社（総数）	◎
分みつ糖振興対策支援事業費	H24 ～ H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増高分 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。 平成24年度は、上記①～③を実施する。	経営安定対策支援事業者数10工場	経営安定対策支援 10工場	◎
含みつ糖製糖施設近代化事業	H24 ～ H33	製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成24年度は、波照間工場（竹富町）の建て替えを行う。	含みつ糖工場の建て替え1カ所	—	緑
含みつ糖振興対策事業費	H24 ～ H33	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 ②気象災害等によるコスト増高分 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。 平成24年度は、上記①、②、④を実施する。	経営安定対策支援事業者数 8工場	経営安定対策支援 8工場	◎
鶏卵需給調整施設整備事業	H24	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	鶏卵の相場を安定させる需給調整基盤の確保	—	緑
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	H24 ～ H26	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。 平成24年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。	水産加工品の創出数 10商品以上	水産加工品の創出数 15商品	◎

	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H24 ~ H28	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。 平成24年度は、香港現地において流通保管施設関連の設置を完了するとともに、県内において生産段階におけるアグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築と試験的運用を実施する。	・香港における県産食肉物流結節拠点の構築 ・アグーブランド豚トレーサビリティシステムの試験的運用の開始	・香港における県産食肉物流結節拠点の構築 ・アグーブランド豚トレーサビリティシステムの試験的運用の開始	◎
	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24 ~ H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。	海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	◎
り、農林水産物の安全・安心の確立	ウリミバエ侵入防止事業費	H24 ~ H33	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	ウリミバエの発生件数 0件	-	緑
	ミカンコミバエ侵入防止事業費	H24 ~ H33	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	ミカンコミバエの発生件数 0件	ミカンコミバエの発生件数 0件	◎
	移動規制害虫防除事業費	H24 ~ H33	ソウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	・イモソウムシ類根絶達成地区数 1地区 ・ナスミバエ発生市町村数の減 (H23 18市町村 →H24 12市町村) ・アフリカマイマイ個体数の減 (H23 1,798匹 →H24 1,700匹)	・イモソウムシ類根絶達成地区数 1地区 ・ナスミバエ発生市町村数の減 (H23 18市町村 →H24 7市町村) ・アフリカマイマイ個体数の減 (H23 1,798匹 →H24 1,281匹)	◎
	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24 ~ H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。 平成24年度は、実証モデル地域の設置、交信かく乱剤の設置本数の適正化及び設置作業を簡易化技術開発を実施する。	防除実施地区面積 1,500ha 防除実施地域数 5地区	防除実施地区面積 2,382ha 防除実施地域数 4地区	○
	畜産副産物処理施設整備事業	H24	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産副産物の高度処理施設の整備を支援する。	食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルの確保	-	緑
	畜産環境基盤整備事業	H24 ~ H25	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の移転を支援する。 平成24年度は、プロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計を実施する。	プロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の実施 1施設	プロイラー肥育農場の整備に伴う測量、地質調査、実施設計の実施 1施設	◎
I. 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24 ~ H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。 平成24年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。	新規就農者数 300人	新規就農者数 390人	◎
	沖縄型農業共済制度推進事業	H24 ~ H33	共済加入率を改善し、沖縄県の高い共済掛金率を全国並とするため、農業共済組合が行う普及推進事業等を支援する。 平成24年度は、各地区において農家や生産組合等を対象に事業説明会を開催するとともに、共済加入者の営農活動や地域の共済引受推進員の普及啓発活動の支援を実施するとともに、農業共済台帳整備事業のシステム開発を行う。	・畑作物(さとうきび)共済加入率 37.9% → 50% (H22) (H24) ・園芸施設共済加入率 15.8% → 50% (H22) (H24) ・農業共済台帳システム開発	・畑作物(さとうきび)共済加入率 37.9% → 48.7% (H22) (H24) ・園芸施設共済加入率 15.8% → 19.1% (H22) (H24) ・農業共済台帳システム開発	△
II. 農林水産技術の開発と普及	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24 ~ H26	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を支援するため、森林施業のインパクトを評価し、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。 平成24年度は、調査地点を決定の上、観測機器を設置し、森林伐採前後の環境変化を測定するなど、伐採が自然環境に与える影響等を調査・分析する。	伐採前の森林環境・林分概況の把握 航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の確立	伐採前の森林環境・林分概況の把握 航空写真解析ソフトを用いた森林資源量の解析技術の確立	◎
	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24 ~ H28	本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有量品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。 平成24年度は、推進会議の開催及び試験圃場の設置を実施する。	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜	・収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜	◎
	モスク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24 ~ H28	オキナワモスクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイタン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 平成24年度は、品種育成、加工技術開発等に関する基礎技術開発を行う。	・優良品種候補の選定 ・機能性成分加工技術の開発 ・新規機能性成分の特性を解明	・優良品種候補の選定 ・機能性成分加工技術の開発 ・新規機能性成分の特性を解明	◎

		県産魚類の安定供給に向けた生産性高度化事業	H24 ～ H26	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。 平成24年度は、基礎的な養殖特性試験を実施する。	ヤイトハタ ・自費供餌の可否と供餌特性の把握 ・大型種苗の大量生産 ・大型種苗の成長と生残率に関する情報の取得 ・寄生虫の病害性把握と種苗への影響を明らかにする シャコ貝類 ・適正飼育条件の決定 ・適正肥料の決定	ヤイトハタ ・自費供餌の可否と供餌特性の把握 ・大型種苗の大量生産 ・大型種苗の成長と生残率に関する情報の取得 ・寄生虫の病害性把握と種苗への影響を明らかにする シャコ貝類 ・適正飼育条件の決定 ・適正肥料の決定	◎	
カ、亜熱帯・島しょ性に適した農林水産業の基盤整備	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24 ～ H28	赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター育成研修プログラムの開発や農業環境保全に対する県民への広報等を実施する。 平成24年度は、農業環境コーディネーターの育成や支援組織を構築する。	・人材育成数 5人 ・県内5圏域における環境保全型農業コーディネーター育成拠点の構築	・人材育成数 5人 ・県内5圏域における環境保全型農業コーディネーター育成拠点の構築	◎		
	地域水源利活用調査事業	H24 ～ H25	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 平成24年度は各種調査(かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等)、県内の未活用水源の所在調査等を行う。	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査(3箇所)において実用化に向けた課題の把握	低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査(3箇所)において実用化に向けた課題の把握	◎		
キ、フロンティア型農林水産業の振興	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H24 ～ H27	沖縄県の地域特性を最大限に活かすことが出来る6次産業化のあり方検証のため、情報拠点となる加工拠点、品質基準、監理の拠点となる物流拠点及び魅力ある農山漁村交流拠点のあり方について調査・分析を実施し、その結果を活用する組織の設立を支援する。 平成24年度は、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)策定のための基本調査を実施するほか、モデル地域における受け皿となり得る組織・体制のあり方を検討するために必要となる事前の調査等を行う。	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定 広域的な交流拠点体制(案)の策定1カ所	沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定 広域的な交流拠点体制(案)の策定1カ所	◎		
	沖縄型植物工場実証事業	H24 ～ H26	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光や1カガ炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。 平成24年度は、プラントの設置、既存植物工場等における調査、検討委員会を実施する。	沖縄型植物工場の導入に向けての課題把握	沖縄型植物工場の導入に向けての課題把握	◎		
(8) 地域を支える中小企業等の振興	7. 中小企業等の総合支援の推進							
	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	H24 ～ H33	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	・プロジェクト実施による販売額増加見込額 5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 43人	・プロジェクト実施による販売額増加見込額 4.8億円 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 105人	○		
	沖縄型ビジネスモデル構築事業	H24 ～ H28	県内中小企業の振興に寄与する沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体及び個々の企業の課題、問題点、改善の方向性を明らかにする調査・分析を実施する。 平成24年度は、健康食品産業の調査・分析を実施する。	・調査・分析実施業界 1～2業界 ・業界ごとの経営診断実施社数 15社程度	・調査・分析実施業界 1業界 ・業界ごとの経営診断実施社数 18社	◎		
キ、建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	米軍発注工事参入支援可能性調査事業	H24	米軍発注工事のポンド枠を確保するため、今後の工事の見通し、ポンドに関する米国法規の確認、海外米軍基地の工事に関する地元業者受注時の支援体制等を調査し、ポンド枠確保に向けた支援策及び支援に必要な保証規模、運営計画等を検討する。	米軍発注工事参入支援策のとりまとめ(支援策及び実施手法等)	米軍発注工事参入支援策のとりまとめ(支援策及び実施手法等)	◎		
(9) ものづくり産業の振興								
	多様な陶器生産システム構築事業	H24	地場産業の振興に資するため、県産陶器用の坯土(はいど)の品質改善や製品の量産化、用途の開発など生産技術の向上を図る実証・研究事業を実施する。	・様々な陶器製作に應用が可能な基礎となる坯土の調合方法の確立 ・陶器製品の量産化が可能となる技術の確立	・様々な陶器製作に應用が可能な基礎となる坯土の調合方法の確立 ・陶器製品の量産化が可能となる技術の確立	◎		
	オキナワものづくりネットワーク構築事業	H24 ～ H26	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。	・採択案件の実用化 ・H24年度装置・関連部材開発プロジェクト完了案件の実用化率 45%	・採択案件の実用化 ・H24年度装置・関連部材開発プロジェクト完了案件の実用化率100%	◎		
	沖縄県縫製業新展開促進事業	H24 ～ H26	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を一体的に実施する。	・県外派遣研修・県内研修による技術力の向上 ・県外派遣研修：年間のべ30人 ・県内研修：年間のべ164人	・県外派遣研修・県内研修による技術力の向上 ・県外派遣研修：のべ164人 ・県内研修：のべ173人	◎		
	戦略的製品開発支援事業	H24 ～ H26	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、707カ・カ以外の5カ所を支援を実施する。	・採択案件の実用化 ・H24年度製品開発プロジェクト完了案件の実用化率45%	・採択案件の実用化 ・H24年度製品開発プロジェクト完了案件の実用化率100%	◎		
特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	H24	特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。 平成24年度は、建築設計及び建設工事を実施する。	・建築設計実施 ・施設整備 6棟	—	線			

ハと地域ブランドの形成	沖縄サポーターイングインダストリー基盤強化事業	H24 ～ H25	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県金型技術研究センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。 平成24年度は、粉末焼結型ラピッドプロトタイプینگシステムを導入するとともに企業との共同研究を実施する。	・共同研究等の数 2件 ・人材育成人数 8人	・共同研究等の数 3件 ・人材育成人数 8人	◎	
	泡盛古酒香気成分調査事業	H24 ～ H27	泡盛古酒香気成分の生成メカニズムや貯蔵条件の及ぼす影響を明らかにし、泡盛古酒ブランド定着を図るため、工業技術センターへ最先端の分析機器を導入する。 平成24年度は、分析機器の導入、整備を行う。	分析機器8機種への導入による研究環境の整備	分析機器8機種への導入による研究環境の整備	◎	
	泡盛域外出荷拡大支援事業	H24 ～ H26	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。	泡盛の県外出荷数量 3,300KL	泡盛の県外出荷数量 3,339KL (暫定値)	◎	
	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	H24 ～ H33	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。	海外における販路拡大（食品製造業・泡盛）で、H22実績から10%増（3,166百万→3,482百万）	海外における販路拡大（食品製造業・泡盛）で、H22実績から10%増（3,166百万→2,885百万）	未	
ウ、安定した工業用水・エネルギーの提供	電力料金低減化等可能性調査事業	H24	地理的・地形的および需要規模の制約により、他県に比べて割高な電力料金の低減化を図るため、うるま市の国際物流拠点産業集積地域（旧特自貿）周辺において、電力一括受電や再生可能エネルギーの効果的な活用等による電力料金低減化の可能性を調査する。	電力料金低減化の手法提案書及び事業実施計画書案の作成	電力料金低減化の手法提案書及び事業実施計画書案の作成	◎	
（10）雇用対策と多様な人材の確保	7. 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	戦略的雇用対策事業	H24 ～ H26	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 623人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 509人	○
	成長産業等人材育成支援事業	H24 ～ H26	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、ハイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。	派遣者数 100人（200人月）	派遣者数 63人（81人月）	未	
	県内企業雇用環境改善支援事業	H24 ～ H28	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、企業支援のための協議会を設立し県内企業の雇用環境の改善を図るための基準等を設計し、その取組を行う企業に対しJカサットを派遣する。併せて企業内の人材マネージャー育成に補助を行う。 平成24年度は、協議会による企業支援制度の策定と、企業において人材育成施策の計画と実施を行う人材育成推進者を養成する講座を実施する。	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 38社 ・人材育成推進者養成人数 50人	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 38社 ・人材育成推進者養成人数 56人	◎	
	若年無業者職業基礎訓練事業	H24 ～ H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	無業者状態からの改善 ・就職 33人 ・他の職業訓練受講 32人	無業者状態からの改善 ・就職 26人 ・他の職業訓練受講 25人	○	
	1. 若年層の雇用促進	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	H24 ～ H26	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。 平成24年度は、プログラムの作成、プログラムの一部の検証を行う。	キャリア形成支援プログラム参加校数 6校	キャリア形成支援プログラム参加校数 5校	○
新規学卒者等総合就職支援事業	H24 ～ H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 984人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 1,962人	◎		
若年者定着支援実践プログラム事業	H24 ～ H26	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、Jカサットを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 25社 ・成果発表シンポジウムへの参加企業数 100社	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 16社 ・成果発表シンポジウムへの参加企業数 130社	○		
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24 ～ H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数 120人	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数 117人	○		
9. 沖縄県産産業、雇用拡大県民運動の推進	沖縄県産産官・地域連携グジョブ事業	H24 ～ H28	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区（那覇市など）でのジョブサツカツ事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。 平成24年度は、ジョブシャドウイング事業（委託事業）及び就業意識向上に取り組み地区に補助金の交付を行う。	・ジョブシャドウイング参加者数 1,400人 ・意識向上支援事業参加者数 1,250人	・ジョブシャドウイング参加者数 3,377人 ・意識向上支援事業参加者数 3,293人	◎	

7. 交通・生活コストの低減	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24 ～ H33	離島の定住条件の整備に向け、住民等を対象に割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 航空路 255千人→293千人 (H23) (H24) 航路 418千人→439千人 (H23推計) (H24)	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 航空路 255千人 → 375千人 (H23) (H24) 航路 418千人 → 459千人 (H23推計) (H24)	◎	
	離島航路運航安定化支援事業	H24 ～ H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	県内離島航路数の維持・確保（24航路）	県内離島航路数の維持・確保（24航路）	◎	
	離島生活コスト低減実証事業	H24 ～ H26	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）：縮小	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）：一部商品で縮小	未	
1. 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	H24 ～ H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療に係る受診者数 1,300人	巡回診療に係る受診者数 411人	未	
	県立病院医師派遣補助事業	H24 ～ H33	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する以下の医師派遣事業の費用を補助する。 ・県立離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（無医地区医師派遣事業） ・離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等を派遣する費用（専門医派遣事業）	離島診療所及び離島・へき地病院における医療提供体制の安定的確保	離島診療所及び離島・へき地病院における医療提供体制の安定的確保	◎	
	水道広域化推進事業	H24 ～ H33	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細かな支援策などの効果的かつ円滑な広域化推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。	離島水道事業の運営状況（14町村）、及び収益性などの将来動向（18市町村）の把握	離島水道事業の運営状況（14町村）、及び収益性などの将来動向（18市町村）の把握	◎	
	離島の水安心事業	H24 ～ H33	離島における安全で安定した水道用水の水源確保のため、離島ダムにおける長寿命化計画を策定、実施する。平成24年度は、離島にある全ての県管理ダム（3基）における長寿命化計画の原案を作成する。	長寿命化計画の原案の作成	長寿命化計画の原案の作成	◎	
	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	H24 ～ H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の設置に向けた調査等を行う。平成24年度については、設置に向けた方針を定める。	設置方針の策定（設置場所、規模等）	設置方針の策定（設置場所、規模等）	◎	
	9. 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	港湾関連施設利便性向上整備事業	H24 ～ H25	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、浮桟橋の整備及びシャワー設備等の利便施設の整備を行う。平成24年度は、利便施設の実施設計、浮桟橋の実施設計及び改良工事を行う。	利便施設の実施設計及び浮桟橋の改良工事の完了	—	緑
7. 観光リゾート産業の振興	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	H24	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略に基づく戦略的・効果的な情報発信を行う。	5村共同情報発信フェイスブックいいね数 3000いいね	5村共同情報発信フェイスブックいいね数 31,906いいね	◎	
	9. 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	離島特産品等マーケティング支援事業	H24 ～ H33	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	支援事業者の販売戦略の構築を目指す	支援事業者の販売戦略の構築を目指す（マーケティング戦略の策定）	◎
	9. 交流と貢献による離島の新たな振興	沖縄離島体験交流促進事業	H24 ～ H33	将来を担う児童生徒に離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めてもらうとともに、地域間交流の促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や地元小学生・中学生との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深める	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深める（アンケート調査による満足度97.8%）	◎
7. 早期の事業着手に向けた取り組み	特定駐留軍用地内土地取得事業	H24 ～ H33	駐留軍用地の返還後の跡地利用の推進を図るため、土地取得事業基金を設置し、同基金を活用し特定駐留軍用地内の土地を取得する。	返還後の円滑な跡地利用を進めるための駐留軍用地取得に向けた環境整備を図る	返還後の円滑な跡地利用を進めるための駐留軍用地取得に向けた環境整備を図る	◎	

（11）離島における定住条件の整備

（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

（13）駐留軍

用地跡地の有効利用の推進	—	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24 ～ H33	普天間飛行場跡地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定 ・土地の先行取得に関する方針の策定、跡地利用に伴う経済波及効果の推計等 ・緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察 ・中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計 ・跡地における住宅整備計画(案)の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」の策定 ・土地の先行取得に関する方針、産業分野の視点からの経済波及効果の推計による広域構想の有用性の検証などの基礎的調査 ・緑化保全、地区計画の現状把握、課題についての考察 ・中部縦貫道路、宜野湾横断道路概略設計 ・跡地における住宅整備計画(案)の策定 	◎
--------------	---	-----------------	-----------------	---	---	--	---

【凡例】
「達成」…………… ◎ 「概ね達成」… ○
「一部達成」… △ 「未達成」… 未
「繰越」… 繰

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標(指標)	H24成果実績(指標)	評価
				H24事業内容			
(2) 国際協力・貢献活動の推進	り、アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開	子や孫につなぐ平和のウマイ事業	H24 ～ H25	沖縄戦の歴史的教訓を、世代間の共有財産として次世代に継承し、平和創造の原動力として発信・活用するため、より多くの戦争体験者の証言を収録・編集する事業及び県民自らが祖父母や父母の戦争体験・平和へのウマイ(思い)を子や孫に語る様子を収録・編集する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦について教訓や平和のウマイ(思い)を語ることができた証言者の割合 80% ・沖縄戦についての教訓や平和のウマイ(思い)を受け継ぐことができ、また、その意義を理解できた子や孫(インタビュー)の割合 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦について教訓や平和のウマイ(思い)を語ることができた証言者の割合 93% ・沖縄戦についての教訓や平和のウマイ(思い)を受け継ぐことができ、また、その意義を理解できた子や孫(インタビュー)の割合 100% 	◎
		平和学習デジタルコンテンツ整備事業	H24	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末(スマートフォン等)で公開する。	・インターネットサイトへのアクセス件数 2万件	・インターネットサイトへのアクセス件数 18,285件	○

【凡例】
「達成」…………… ◎ 「概ね達成」… ○
「一部達成」… △ 「未達成」… 未
「繰越」… 繰

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	施策展開	事業名	計画期間	事業概要	H24成果目標(指標)	H24成果実績(指標)	評価
				H24事業内容			
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	7. 教育機会の拡充	複式学級教育改善事業	H24 ～ H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。	8人以上の生徒が在籍する複式学級において、単式学級と同等の学習環境を提供する。	8人以上の生徒が在籍する複式学級において、単式学級と同等の学習環境を提供した。	◎
		戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24 ～ H25	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に合わせた学習を実施する。	学習希望者数の把握 希望者に対し学習機会を提供	学習希望者数の把握 希望者に対し学習機会を提供	◎
		自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24 ～ H33	障害のある子どもたちが将来自立し社会参加する力を育成するため、幼児児童生徒の個々の障害に応じた学習指導や自立活動、職業教育等の実施に必要な教育用備品を整備する。	特別支援学校16校の教育用備品を整備し、将来自立するために必要な生活習慣の習得や就職に向けての技術の向上を図る。	将来自立するために必要な生活習慣の習得や就職に向けての技術の向上を図るための備品整備を行った。	◎
(3) 教育の推進	7. 確かな学力を身につける教育の推進	夢・実現学力向上研究事業	H24 ～ H28	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	全国学力学習状況調査結果における事業実施校の平均正答率：県平均より2%上回る	全国学力学習状況調査結果における事業実施校の平均正答率：県平均より(集計中) 沖縄県学力到達度調査結果における平均正答率が県平均を上回った学習支援実施市町村数 3市町村	未
		教員指導力向上事業	H24 ～ H28	児童生徒の「確かな学力」の向上のため、教員の授業力向上を図ることを目的としたブロック型研修(近隣校の教員による研修)と各教育事務所での実践的な研修を実施する。	教師が主体的に授業課題を持ち寄る研修会を実施し、教員の指導力向上を図り、児童生徒の読解力や思考力を育成する。	教師が主体的に授業課題を持ち寄る研修会を実施し、教員の指導力向上を図った。	◎
		離島・へき地における学習支援事業	H24 ～ H26	離島へき地における進学に不利な条件の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。	高校入試結果の平均得点の差(全県と離島へき地で学習支援員を配置した地域の差) -2.1点 → -5.5点 (H23) (H24)	高校入試結果の平均得点の差(全県と離島へき地で学習支援員を配置した地域の差) -2.1点 → -2.3点 (H23) (H24) 学習支援室を利用した生徒の高等学校への合格率 98% → 100% (H23) (H24)	未
(3) 教育の推進	教育相談・就学支援事業	H24 ～ H26	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を持った就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	カウンセリングを実施した生徒の7割を不登校傾向から改善させる	カウンセリングを実施した生徒の約7割が不登校傾向から改善した	◎	

目ら学ぶ意欲を育む教育の充実	1. 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	中学生いきいきサポート事業	H24 ～ H26	不登校生徒の登校復帰やあそび・非行傾向にある生徒の立ち直り支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行う。	不登校生徒数の6%減少 1,379人 → 1,296人以下 (H23/公立) (H24/公立)	不登校生徒数の6%減少 1,379人 → 1,290人(暫定値) (H23/公立) (H24/公立)	◎
		学校安全体制整備事業	H24 ～ H28	児童生徒等の安全確保体制を構築するために海抜10m未満の県立学校(20校)への学校防災対応システムの設置及び全県立学校・全公立小中学校の教職員を対象とした学校防災リーダーを育成する。	学校防災対応システム設置率(海抜10m未満の県立学校)100% 学校と地域との連携による児童生徒等の安全確保体制構築に向け、中心的存在となる学校防災リーダーの育成数 560人	学校防災対応システム設置率(海抜10m未満の県立学校)100% 学校と地域との連携による児童生徒等の安全確保体制構築に向け、中心的存在となる学校防災リーダーの育成数 516人	○
	り、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	県立学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24 ～ H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	塩害防止・長寿命化対策を施すことにより、常に安全な学校施設が維持されることにも、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト削減、県民負担及び国民負担の軽減に寄与する。	塩害防止・長寿命化対策を施すことにより、常に安全な学校施設が維持されることにも、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト削減、県民負担及び国民負担の軽減に寄与する。	◎
		即戦力アップ教育環境整備事業	H24 ～ H33	高校生の就職内定率の向上に資するため、国家資格取得や校内における実験実習に必要な最新機器を導入する。	国家資格の取得や技術力向上のための学校環境づくりを図る。	国家資格の取得や技術力向上のための学校環境づくりを図った。	◎
再生可能エネルギー導入事業		H24 ～ H26	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量の増大及び環境負荷に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。	当事業における再生可能エネルギー導入量 600kw	—	緑	
(4) 国際性と多様な能力を涵養する	7. 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	国際性に富む人材育成留学事業	H24 ～ H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生を対象にアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。	高校生及び大学生等の留学者数 80人	高校生及び大学生等の留学者数 79人	○
		グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24 ～ H33	グローバルな視点を持ったリーダーを育成する基礎作りを図るために、高校生を対象にアメリカ高等教育体験研修、海外サイエンス体験短期研修、中国教育交流研修、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの4つの研修を行う。	事業実施後の参加者のアンケートにおいて、海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られる生徒の割合を70%以上とする。	事業実施後の参加者のアンケートにおいて、海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られた生徒の割合100%	◎
(5) 産業振興を担う人材の育成	7. リーディング産業を担う人材の育成	IT人材育成強化事業	H24 ～ H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	受講修了者が自社で獲得した案件の総額 4億円	受講修了者が自社で獲得した案件の総額 7.9億円	◎
	1. 地場産業を担う人材の育成	おきなわ新産業創出投資事業	H24 ～ H25	中小企業の成長を促進するため、IT・バイオ・環境関連の有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンスオン支援を実施する。	研究開発補助企業の商品化実現 2件	研究開発補助企業の商品化実現 3件	◎
	9. 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	新産業創出人材育成事業	H24	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学官連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	産学官連携を推進できるコーディネーター育成人数 3人	産学官連携を推進できるコーディネーター育成人数 4人	◎
(6) 人材地域の社会を支援	7. 県民生活を支える人材の育成	福祉・介護人材育成基盤整備事業	H24 ～ H33	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実践し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。 平成24年度は、本県における人材育成の指針を示すガイドラインと事業所が従事者のキャリアアップを段階的に図るための標準となるカリキュラムを作成する。	福祉・介護人材育成に係るガイドライン(案)及び共通カリキュラム(案)の策定	福祉・介護人材育成に係るガイドライン(案)及び共通カリキュラム(案)の策定	◎
		沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24 ～ H33	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	—	緑